

平成 16 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況（連結）

平成 15 年 8 月 8 日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7912

本社所在都道府県

(URL http://www.dnp.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

売上高の会計処理の方法の最近連結会計年度： 無  
 における認識の方法との相違の有無

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期業績の概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

(1) 売上高

	百万円	%
16 年 3 月期 第 1 四半期	317,693	1.1
15 年 3 月期 第 1 四半期	314,148	
(参考) 15 年 3 月期	1,309,002	

(注) パーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

[ 売上高に関する補足説明 ]

当第 1 四半期の連結売上高は、3,176 億円（前年同期比 1.1%増）となりました。  
 セグメント別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

書籍・定期刊行物関連は、長引く出版不況の影響により、書籍と週刊誌・月刊誌などの定期刊行物が、ともに減少しました。

商業印刷物関連では、カタログ、パンフレットは前年を下回りましたが、チラシやPOP・プレミアムなどが増加しました。

ビジネスフォーム関連は、帳票類は減少しましたが、ICカードやパーソナルメールなどのIPSが大きく増加しました。

・生活・産業部門

包装関連は、個人消費が停滞する中、紙カップは減少しましたが、ペットボトルの第一次成型品であるプリフォームや、軟包装品・紙器などが増加し、堅調に推移しました。

建材関連は、環境・健康に配慮した新製品は増加しましたが、国内住宅需要の低迷により国内分野が減少し、輸出製品も伸び悩み、前年を下回りました。

産業資材関連は、カラープリンター用インクリボンのほか、偏光板用フィルムなど液晶ディスプレイ向けの各種光学フィルム、リチウムイオン二次電池用の電極材などが大きく増加し、好調に推移しました。

・エレクトロニクス部門

エレクトロニクス関連は、シャドウマスクが、パソコンモニター向けの需要の低迷から減少し、フォトマスクも、国内・海外向けともに伸び悩み、前年を下回りました。一方、液晶カラーフィルターは、パソコンモニター向け等の需要拡大により好調に推移し、プロジェクションスクリーンも、海外向けの需要が寄与し、前年を上回りました。

【 清涼飲料事業 】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界全体の需要が伸び悩む中、厳しい市場環境が続き、価格競争や販売促進競争がより一層激化しました。

このような中、コカ・コーラ、ジョージアなど主要ブランド及び新商品、小型ボトルの投入など積極的な販売活動により需要の拡大に努めましたが、販売数量は伸び悩みました。

( 2 ) 当該四半期において企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えた事象

・厚生年金基金の代行部分返上について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 6 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

また、決算日が連結決算日と異なる国内連結子会社である北海道コカ・コーラボトリング(株)は、平成 15 年 1 月 30 日に将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び当該国内連結子会社 1 社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行いました。

この会計処理により、当第 1 四半期において、特別利益として 6 1 億円を計上しました。

3 . 平成 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

中間期、通期とも、業績予想の見直しは行っておりません。

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	655,000	44,000	23,500
通 期	1,335,000	91,500	43,000

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 58 円 02 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

以 上